

1994年の世界の不登校研究の概観

— ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から —

佐藤 正道

要 約

日本の不登校の問題を考える上で、世界の研究に常に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として、1991年、1992年、1993年のERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの不登校に関連すると考えられるキーワードschool attendance, school dropouts, school phobia, school refusalを持つ文献を各国毎に分類した。今回は、その継続研究として、1994年の文献28件について取り上げ分類した。

Key words : school attendance , school dropouts , school phobia , school refusal.

I. はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究をふまえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSのschool attendance, school phobia, school refusalをキーワードとする1980年～1990年の400件あまりの文献を中心に、各国別、年代順に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味のあることであると考え、1991年、1992年および1993年の文献について継続研究を行った(佐藤1992b, 1993, 1994)。

本研究は、1994年の文献についての継続研究である。今回の研究では、昨年の研究に引き続きDIALOGデータベースのERICとPsycINFOデータベースを用い、文献検索を行った。文献検索から、不登校との関連が考えられるものについて、キーワード別に分類した。

学校現場に在職する者にとっては、PC-VANあるいはNIFTYを介してDIALOGデータベースを活用する方法が考えられ、前回よりこの方法を用いている。DIALOGデータベースは、前回の検索形式とは異なったマニュアル形式を用いたが、少なくとも筆者が用いているPC-VANの「DIALOGについての利用マニュアル」ではこのことについては触れていない。基本的にはDIALOGのメニューに従ってキーワード検索の作業を進めれば、文献の検索は可能である。

1994年のERICでは、school attendanceに関する文献が32件、school dropoutsに関する文献が23件、school phobiaに関する文献が0件、school refusalに関する文献が0件であった。一方PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、school attendanceに関する文献が1件、school dropoutsに関する文献が1件、school phobiaに関する文献が0件、school refusalに関する文献

が1件であった。これらの58件の文献の中で不登校との関連が考えられる文献28件について、キーワード別に分類し、研究の概観をする。

なお、1990年以降のこれらのキーワードに係わる文献の件数の推移は、次のようになっている。PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおいて、93年から94年にかけて、ATTENDANCEおよびDROPOUTSに関する文献件数が減少してきているのが分かる。今後の傾向を見守ってきたい。

図1 1990年以降のschool phobia関連文献

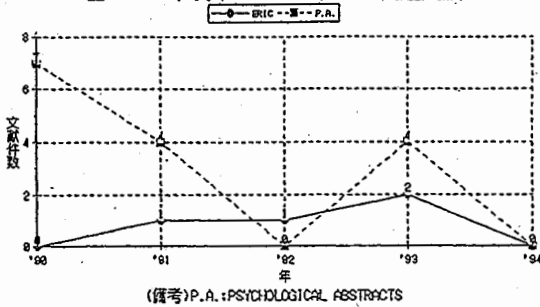


図2 1990年以降のschool refusal関連文献

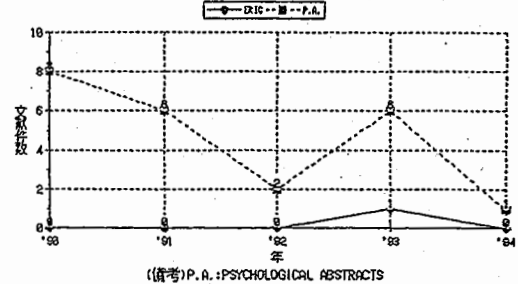


図3 1990年以降のattendance関連文献

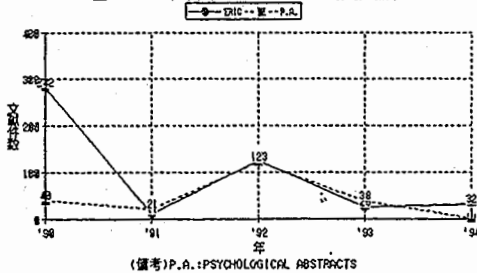
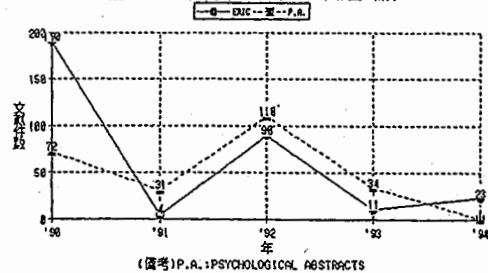


図4 1990年以降のdropouts関連文献



II. 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、1995年6月末現在、DIALOGデータベースのERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおいて検索し、不登校との関連の考えられる1994年分として収録されている文献である。ここでは、日本での高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1. school attendance に関する研究の概観

ここでは、attendanceをキーワードに持つ文献33件のうち、関連の考えられる8件について概観することにする。なお、ERICでは32件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは1件が取り上げられている。

Phelpsら(1994)は、テネシー州ジャクソンカントリーの教育的に危機的状態にある生徒の介入計画K-12について述べている。学習展望計画には、田園地帯の関係や地域の価値を考慮する一方で、様々な長期間の介入方略を統合しようとして、教師、管理者、親、会社経営者、高い教育を受けた者が加わっているという。家族との通常の交流を含む登校の状況把握とその支持、外部の学習援助者と教育課程の変更を含む学校での援助と革新、十代の親への特別な注意

を伴う親の教育とかかわり合い、生徒と教職員のためのカウンセリングサービス、職業認識とガイダンス活動という六つの主要要素がこの計画には含まれている。地域素材に支えられていることを強調している。多くの計画の要素は標準的なものと受け取られており、少なくとも連邦が認可したものよりもその要素が見いだされてきているという。三年前にこの計画が始まってから、テストの得点が上がリ、多くの親が学校と接触を持つようになり、地域に学校がより一層積極的な印象を持たれようになってきたと述べている。この文献は退学予防にも関連するものであるが、ここで取り上げることにした。

TainshとIzard (1994)は、情緒上、行動上の問題のある児童や若者の行動管理や行動の修正に関するオーストラリアの状況の概観を19の論文を通して行っている。ここで取り上げられている論文の中では、DavidとJohnの「学校排除と不登校」、StephenとSeanによる「学校での介入に焦点を当てた解決法」の関連が少なくとも考えられる。初等教育から中等教育の段階の内容である。

Gradyら (1994)は、義務教育に関する報告を行っている。データは、文献の概観、サウスダコタ州教育局職員の電話調査および面接から得られたという。ここでは、合衆国の義務教育に関係する法律における傾向を概観し、登校状況を改善するための州の努力を特定している。例えば、サウスダコタ州では、1990年に義務教育在籍可能年齢を14歳から16歳に引き上げているという。このような活動は、路上に徘徊する若者の数を減少させ、生徒が学習する様々な方法を教育者に気づかせているように思われるという。しかしながら、無関心な生徒が増加し、生徒が教師を必要としているのに、教師が会おう上での訓練や財源が不足しているという。ネブラスカでの現在の義務教育登校法の上限の年齢を16歳から18歳に引き上げるか、高校卒業を引き上げるかの法律改正を提案している。最低資格試験を十分に達成するならば、16歳以上でも学校当局により在籍が認められるという改正の準備はなされているという。教育当局と少年裁判所との連携がなされれば、立法者は双方の代表者からなる部門に権限を委任し、共通の問題と課題に取り組んでいくことになるという述べている。

デトロイト教育委員会(1994)は、1994年度のミシガン州デトロイトの改善努力の指針として「優秀の追求」という計画を展開しているという。生徒の成功を保証するために、到達および到達度テストの結果の目標、認定目標、登校状況目標、原級留置の目標を含めているという。また、暴力の減少を目的として、きれいで健康的で安全な環境をつくりあげることが目的としているという。管理的組織的なより良い効率を実現するために、組織的目標、財政的目標、物質的目標、職員出勤の目標を掲げている。

Kleine (1994)によると、ニューフューチャーイニシアチブに参加している中規模の都市で生徒の長期欠席を減少させるためのパイロットプログラム「慢性的長期欠席パイロットプロジェクト(CAP)」が過去2年間に行われたという。ニューフューチャーイニシアチブは、慢性的に欠席している生徒と家族に対して、対等の統合された生徒中心のサービスを提供するための機関内努力に取り組むものであるという。データは、63人の鍵となる情報を提供する人たち、

CAPに所属する地域の人々、CAPのスーパーバイザー、CAPの代表的な生徒、同年齢の登校している生徒および教師から得られているという。入念な機関内の協定にもかかわらず、その都市の慢性的な長期欠席の生徒のための潜在的な共同の努力についてはほとんど知られていなかったという。計画は、基本概念の相違、社会奉仕機関と公立学校による協議事項、機関内の実質的な力量の差などにより妨げられたという。更に慢性的な長期欠席の問題は、以前に報告されたよりも大きなものであったという。教師は、CAPの生徒を否定的なことばで考える傾向があったという。すなわち「出席者」とは、彼ら自身及び学校について積極的な態度を表し、CAPの生徒はそうではないとしていたという。しかしながら、CAPの生徒は、彼らの学校に対して敵意よりもむしろ無関心さを示していたと述べている。

Creech (1994) は、南部地域教育委員会 (SREB) の15州の学業成績と教育成果に関する統計を報告し、過去のSREBの状況と国の平均との比較を行っている。ここでは、学校数、生徒数、教員数、学校に対する準備状態、生徒の成績、退学率、成人の教育、大学の準備状態、大学の登校状況、教員の教育、教員の給与、教育財源が示されている。

Engel (1994) については、attendanceとも関連するが、タイトルがむしろdropoutsと関連するのでdropoutsの節で取り上げることにする。

Sappら (1994) によると、認知行動療法とアフリカ系アメリカ人の中等学校生徒の評定平均、欠席日数、遅刻日数の間には統計的に重要な相関があると述べている。対象者は、60人の中学校の生徒だったという。ランダム化した事前事後テストを用いると、認知行動療法を体験した後の生徒には評定平均、欠席日数、遅刻日数の三つの事柄について、重要な変化が見られたという。学業的な面の自己概念は、認知行動療法と学習成績の間の間接変数であることと、示唆している。

2. school dropouts に関する研究の概観

ここでは、dropoutsをキーワードに持つ文献24件のうち、関連の考えられる17件について概観することにする。なお、ERICでは25件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは1件が取り上げられている。

Moore (1994) は、退学の問題を展望している。ここでは、フロリダセミナーでの退学の問題の概観と分析を行っている。危機的状態にある生徒の差し迫った現状の予防と治療の方略について述べている。このセミナーで現れている問題に対しては、文化的にかなり慎重を要する方略が必要であると示唆している。

Klermanと Karoly (1994) は、二十代の前半に、中流階層の女子の高校卒業生がすぐには長期間の労働には就かず、少なくとも2,3年は職探しをしているということを示す国の青少年実態調査の再評価を行っている。これらの75%と高校の退学者は、安定した職業に就くことを望んでいるという。

Delisle (1994) は、一般的に考えられている秀才だけがより一層理解することができるというような10個の神話についての議論において、英才教育のガイドラインを示している。ガイ

ドラインには、別々のプロジェクトがある。高校退学の20%はずば抜けた知能を持つ者であるという。英才は、抑うつ状態と自殺に陥りやすい傾向があるという。共同学習は英才には不向きであり、また、普通学級は退屈であるとも述べている。

Bedardら(1994)は、1,201人のスペイン語系アメリカ人の国全体の調査によれば、犯罪、ギャング、薬物、退学についての認識および、これらの考えが政治を改革することについて、対応する年齢、性別、教育、生まれ、職業にどのように影響をするかについて高い程度の一致が見られると述べている。調査によれば、大部分のスペイン語系アメリカ人はこれらの結果が主要な問題であると感じているという。

Daggett(1994)によれば、アメリカの学校は生徒を科学技術情報社会に対応させるのに失敗していると述べている。最近の研究で、高校の退学者が、高校や大学の卒業生よりも消費者に親しみやすい技術を利用する素養を身につけているという。なぜならアメリカ合衆国の労働者のわずか15%だけが不熟練であり、実際の次々に起こる技術に代わって、技術読解力と抽象的な判断力を強化する環境に合衆国は早急に変更していかなければならないと述べている。

Dynarski(1994)は、学生の貸し付け受領者の特徴を分析し、人口統計学的な状態、社会経済的な特徴、教育的な達成状況を含む様々な次元で滞納者と非滞納者を比較するために、中等教育修了学生援助研究のデータを用いている。低所得世帯出身、少数民族、高校退学、私有の学校と短大の生徒の借用者は、比較的危険率が少ないという。

南西コミュニティー活動(1994)は、特別な必要性や学習上の問題がある36人の高等学校退学者に個別の基礎的職場技術教育を提供し、高等学校卒業の資格が得られるようにするための特別な実物教授プロジェクトを作り上げたと述べている。時間的な制約のために、このサービスは8人の生徒にだけ提供されたという。個別的な学習計画が、機能的な段階、特別な必要性、卒業資格を満たすのに欠けている単位に基づいて展開されたという。生徒は各週の夕方の授業に出席し、ボランティアの個人教授と会い、実地研究旅行を行い、典型的な仕事に参加することになったという。生徒の進捗はファイルに記述され、最終的な認可を受ける学区に提出され、高等学校修了資格がこの教育課程を修了した者に発行されたという。学区及び地域は、話し手や典型的な仕事の提供に際して、大変好意的であり、これらの教育課程を履修した6人のうち5人はこれに満足していたという。4人の生徒が十分にこの教育課程を履修し、2人には個別的な学習計画を達成するために更に時間が与えられたと述べている。

Smith(1994)は、ネバダ州の公立学校を退学した生徒についての年報をまとめている。退学に関するデータは、1992年から1993年にかけて7年生及び8年生にまで範囲を広げて収集しているという。退学率は、その前年の方法よりも、むしろ比較的初期のネバダ州の研究と一致する形態で算定されているという。1992年から1993年にかけて、9年生から12年生の4,797人の生徒が退学したという。これはネバダ州の全生徒のうちの8.2%に当たるといふ。退学者並びに退学率は前年に比べると上昇しているという。男子生徒の退学率が8.8%、女子生徒の退学率が8.6%と、わずかに男子生徒の退学率が高いという。アジア系及び太平洋諸島出身の退学率

が最も低く、スペイン語系アメリカ人の退学率が最も高く、14.3%であるという。46%が自分自身、両親、保護者の申告による退学であり、17.6%が学校によるもの、1.1%が投獄によるものであるという。かなりの数の生徒が他の学校の学籍に登録できると親は述べているにも関わらず、7年生及び8年生の退学率が2.2%であるという。7年生と8年生の退学率には注意を向ける必要があると述べている。

同じくSmith (1994)は、退学者数の算定と公式に対する国家教育統計センターによる方法と公式によってネバダ州、特にアリゾナを含む様々な州での議論を取り上げている。結論として、実際の退学率を算定する際に、状態を決定する上ではそれぞれの最近の状態を考慮すべきであるとしている。また、学校に戻ることができるあるいは退学と算定されない猶予期間は、できるだけ長く設定すべきであるとしている。今後の退学率の公式が長期間にわたって調整され続けるなら、重複して算定している影響を最小限に調整すべきであると述べている。最後に、7年生と8年生とで行われたデータの収集は、おそらく不正確な情報であろうとしている。

生徒の成績と州の要請に基づくノースカロライナコミュニティカレッジの成功の段階の指標についての報告書がまとめられている(1994)。ここでは、次に上げる七つの重要な因数を調査しているという。一つ目は、継続して学籍登録している生徒数が尺度となる生徒の継続状況、すなわち、読解力の向上、州の退学数と比較した高等学校卒業資格者数。二学期後の編入生の成績、すなわち、試験の合格率。教育課程の達成率、すなわち、治療コースと一般コースの合格率。二つ目は、給料額から求められる財源、学生数と教員数の比、資質向上講座への参加状況、施設設備状況、図書基準、全日制学生のための組織的財源、三つ目は、高校中退者数、ハンディキャップのある学生の数、片親である学生の数、非伝統的な高等学校の卒業資格取得者数、同居している者の数による評価。語学授業の履修者数、財政的援助を受けている学生の割合。これらのサービスを受けている者の人口比。四つ目は、教育の連続性。高等学校卒業生数とその割合。高等学校、工学学校予備学校の学籍登録者数、コミュニティカレッジに出席しているノースカロライナ大学の学生数とその割合。五つ目は、労働力向上。雇用者と訓練を受けている者の数。職場の非文盲率。用地の数。雇用者の満足度、卒業生の雇用状況。六つ目は、地域サービス。提供されるコース数、高齢者の数と地域サービス。七つ目は、計画の管理と責任。年間の監査、計画概要、計画によって評価されるものである。

ウエストバージニアの州及び地域段階での児童青少年の健康、教育、経済状態の指標に関する報告がなされている(1994)。州の概要、少数民族の概要、55の地域の概要がここでは取り扱われている。ここでは、1980年から1991年の各期間の実数、州での割合、地域での割合が示されている。この報告には、いくつかの注目すべき傾向が示されている。第1に長女として出生したウエストバージニア州のほぼ30%の女性が、12年以下の学校教育しか受けていないこと、結婚していないこと、あるいは20歳以下であることという少なくとも三つの基準のうち二つに該当するかなり不利な立場にある家族に置かれているという。州における十代の未婚の妊娠率は、1980年から1991年の間に60%増加しているという。一方で、幼児児童の死亡率、高校退

学率、全体的な十代の妊娠はかなり減少しているという。

Quintら (1994) は、ニューチャンスと呼ばれる実地計画と国家的調査に参加した50人の母親との面接による調査研究を行っている。ニューチャンスは、高校中退をした依存的な子どもを持つ家族を対象とした若い婦人の雇用や経済的な満足、一般的な幸福を増加し、同様にその子どもの学習と成長を促すことを目的としているという。ここでは、調査報告の前後関係、高校卒業後の参考となるメンバーの活動の統計的な概観、この集団の若い婦人の向上の意味が示されている。また、職場、学校、個々の生活での体験についても触れている。ニューチャンスに参加する前のこれらの婦人の経歴、この計画での経験、この計画後の活動について考察している。

Pautler (1994) は、成人の学習者、若者、平原インディアンの婦人、高校生、学習障害のある者、不利な立場に置かれた若者、高等学校卒業資格者、ハンディキャップのある青少年、若い黒人、かなり学習をするのが困難な高校生、危機的状態にある生徒、少数民族の者、アメリカインディアンの高校中退者、スペイン語系アメリカ人の若者、その高校中退者、一般的な中退者、田舎の若者と都会の若者などについての学校での変遷をたどっている。アメリカ合衆国についての内容が主であるが、英国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、オランダ、デンマーク、ドイツ、イスラエルについても言及している。

PageとChandler(1994)は、十分な学力が身に付かないうちに退学の危機にあるとされた9年生の36人の生徒の自尊心の段階や行動上の問題に係わる二つのタイプのグループカウンセリングの効果を評価している。対象者は、非介入の統制群、行動方向づけをされた自己概念確立群、討論方向づけをされた群の三つの群に配置されたという。セッションは週二回、十週間にわたって行われた。対象者には、ピアス・ハリスの自己概念尺度が行われた。出欠の記録、成績、懲戒の照会の記録が得られていたという。統制群と比較すると、行動方向づけをされた自己概念確立群は、自尊心に対してかなり効果的な影響があったという。討論方向づけをされた群では、行動方向づけをされた自己概念確立群よりも効果的な積極的な影響があったという。ピアス・ハリス尺度の幸福群によって評価された対象者の幸福感に、両方の群は効果的な影響を与えていると述べている。

Wilkinsonら(1994)は、1992年から1993年にかけて、テキサス州オースチン独立学区のトラスティ地区の求めにより、経済効果を決定するために縦断的な調査を行っている。経済効果は、学習の達成あるいは退学をしなかったことという効果により、算定することができるとしている。学習の達成は、テキサスあるいはアイオアテストの標準評価プログラムの得点に基づき、退学の情報については、学区からの情報と予想されるあるいは実際の退学との比較から得られるとしている。85の教育計画の大部分は効果があるが、最初に高い経費のかかる多くの教育計画は、一人当たりの生徒に対して相対的に経費的に低くなるとしている。ボランティア活動の経済効果についても取り上げられている。

Engel (1994) によれば、なぜ退学者は学校を去り、どのように学校や教師について考え、

退学後どのような生活をし、何が卒業のための選択教育課程に戻すかについての問題を、ペンシルバニア州のピッツバーグで研究が進められているという。職業部隊にいる88人の早い時期の退学者の面接が行われているという。生徒たちは教師に対して多くの考えを持ち、管理者やカウンセラーは、彼らの学校生活にほとんど影響を与えていないようであるという。大部分の生徒にとって、学校はうんざりするものであり、教師は素材を分配する権威像として主に見なされているという。生徒は学習の過程に携わっているようには思われず、世話を受けていないと感じ、登校を支える支持体制や重要な人物や仲間がいなかったのだという。戻ってきた者は、高校卒業により、よりよい職業を探せるのではないかという経済的な圧力のために主に戻ってきたのだという。退学を予防するための努力について論じられている。

Korris (1994) は、白人とアフリカ系アメリカ人の生徒に対するマジソンメトロポリタン学区の二重教育体制についての研究を行っている。その研究結果によると、アフリカ系アメリカ人は、卒業者よりも退学者の方が数が多いこと、たとえアフリカ系の集団に中間所得や高所得の生徒を加えても、アフリカ系よりも標準テストで、低所得出身の生徒の方が得点が高いという。また、たとえ白人の生徒が五倍多くいても、アフリカ系の生徒に多くの停学を課しているという。91年から92年にかけて、学習障害や情緒障害とされた生徒は、マジソンでアフリカ系の方が二倍になっているという。アフリカ系の生徒に対するアフリカ系の教師の割合は、75対1であり、一方白人の生徒に対する白人の教師の割合は11対1である。9校の中等学校のうちの4校、29校の初等学校のうちの14校では、アフリカ系の教師なしで運営されている。学区の学校の学籍登録の増加は、他の地域が大きいのに対して、停止状態といえるほどである。教育委員会は、二重教育を撤廃し、処罰や特殊教育に対する人種的な不平等を再調査し、アフリカ系の親を結婚させ、職員の人種差別を撤廃するよう求めている。

3. school phobiaに関する研究の概観

ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは1994年にschool phobiaに関する文献は検索されなかった。

4. school refusal に関する研究の概観

ここではPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSで取り上げられている1件についての概観をする。この文献は、アメリカ合衆国でのものである。

Buitelaarら (1994) は、登校拒否のために外来診療を受けた後の平均年齢14.8歳の25人についての研究を行っている。DSM-IIIの診断およびモーズレー症状チェックリストの得点が初回面接及びその5年後に得られている。対象者はまた追跡調査の際に不安と抑うつについての自己評価も行っている。初回面接では登校拒否は主に不安症状と関連し、わずかに抑うつ障害と身体表現障害に関連していたという。追跡調査では、13人の対象者には依然として精神医学的な障害があり、その大部分は、不安障害及び人格障害であるという。その結果は、以前の心理社会的療法や精神医学的療法の履歴、小家族であったこととはあまり関連せず、頻繁に起こる身体的愁訴の履歴と係わっていると述べている。

Ⅲ. おわりに

1994年のERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおける不登校に関連すると考えられる研究では、1990年以降の不登校を念頭に置いた「登校改善退学予防」という表現や、「退学予防」という表現もあまり見られなくなっている。また、1993年の研究の概観でも述べているが、不登校よりも退学予防に力点を置いた研究が収録されてきているものと考えられる。文献の件数からもdropoutsに関する文献の中で不登校との関連が考えられるものが、attendanceにおけるものよりも多い。DIALOGデータベースから、ERICの単年度での収録文献件数が3,500件前後になっており、不登校に関連する研究の推移をERICでのキーワード検索による文献件数から特定はできないが、1990年代に入りERICでの取り扱いは減少していると考えられる。また、94年の特徴としてPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでの不登校に関連すると考えられる文献が著しく減少していることがあげられる。なお、ここではほとんど取り上げなかったが、94年分の中では、コミュニティカレッジについての文献がattendanceおよびdropoutsのキーワードで比較的多く見受けられた。

1994年のERICでは、school attendanceに関する文献が32件、school dropoutsに関する文献が23件、school phobiaに関する文献が0件、school refusalに関する文献は0件であり、15件について不登校との関連を検討した。一方1994年のPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、school attendanceに関する文献が1件、school dropoutsに関する文献が1件、school phobiaに関する文献が0件、school refusalに関する文献が1件見い出され、3件について不登校との関連を検討した。これらの文献の中で不登校との関連の考えられる文献は28件であった。

基礎研究としてのERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を用いた不登校に関連する世界の研究の概観は、今回で4年目となる。1990年代も来年分には、半ばにさしかかる。登校に関連する問題、不登校に関連する問題が解決してきているとは考えられず、別の視点からのアプローチを試みていることも考えられる。1995年分についても今年の作業を継続すると共に、次回では不登校に関連するキーワードを広げ、1990年代の動向を探ることにしたい。

SATO, Masamichi

文 献 (REFERENCES)

- Bedard, Laura; And Others : Perceptions of Crime and Education within the Hispanic Community and the Impact on Corrections., Journal of Correctional Education; v45 n2 p72-80 Jun 1994, EJ485957
- Buitelaar, Jan K.; van Andel, Hans; Duyx, Jan H. M.; van Strien, Din C. :

Depressive and anxiety disorders in adolescence: A follow-up of adolescents with school refusal., Utrecht University Hosp, Dept of Child & Adolescent Psychiatry, Netherlands, Acta Paedopsychiatrica: International Journal of Child & Adolescent Psychiatry, 1994 Aug Vol 56(4) 249-253, 82-09563

Chester County Opportunities Industrialization Center, West Chester, PA. : Atkinson Center Adult Learning Program., 1994, 37p. ED376327

Community Action Southwest, Waynesburg, PA. : Focus on the Workplace: An Alternative High School Collaborative Project To Reclaim Recent School Dropouts., Jul 1994, 94p.; Light type on page 74., ED376342

Creech, Joseph D. : Educational Benchmarks 1994: State-By-State Background Data., Southern Regional Education Board, 592 Tenth Street, N.W., Atlanta, GA 30318-5790, 83p, 1994, ED371662

Daggett, Willard : Today's Students, Yesterday's Schooling., Executive Educator; v16 n6 p18-21 Jun 1994, EJ484926

Delisle, James : The Top Ten Statements That Should Never again Be Made by Advocates of Gifted Children., Gifted Child Today Magazine; v17 n2 p34-35, 42 Mar-Apr 1994, EJ486446

Detroit Board of Education, Mich. : Pursuit of Excellence: The Detroit Public Schools Action Plan 1994-95., 31p, 10 May 1994, ED376252

Dynarski, Mark : Who Defaults on Student Loans ? Findings from the National Postsecondary Student Aid Study., Economics of Education Review; v13 n1 p55-68 Mar 1994, EJ483390

Engel, David E. : Life after Dropping Out., Mar 1994, 13p.; the Annual Meeting of the National Dropout Prevention Conference (6th, San Jose, CA, March 1994)., ED371074

Grady, Marilyn L.; And Others : Compulsory Education: A Policy Analysis., the Annual Meeting of the American Educational Research Association (New Orleans, LA, April 4-8, 1994)., 46p, 25 Apr 1994, ED377556

Kleine, Patricia A. : Chronic Absenteeism: A Community Issue., the Annual Meeting of the American Educational Research Association (New Orleans, LA, April 4-8, 1994)., 15p, Apr 1994, ED375494

Klerman, Jacob Alex; Karoly, Lynn A. : Young Men and the Transition to Stable Employment., Monthly Labor Review; v117 n8 p31-48 Aug 1994, EJ490464

Korris, Steven J. : Dual Education in the Madison Metropolitan School District., Wisconsin Policy Research Institute Report. Volume 7. No. 2., Feb 1994, 34p. ED368846

Moore, Kenneth J. : Florida Seminole School Dropouts., Journal of Multicultural

- Counseling and Development; v22 n3 p165-72 Jul 1994 Special theme issue on "Native American Indians.", EJ492506
- National Center for Education Statistics (ED), Washington, DC. : Annual Earnings of Young Adults. Indicator of the Month., Mar 1994, 4p., ED367875
- North Carolina State Dept. of Community Colleges, Raleigh. : Critical Success Factors for the North Carolina Community College System 1994. Fifth Annual Report., Apr 1994, 117p., ED375894
- Page, Richard C.; Chandler, Joyce : Effects of group counseling on ninth-grade at-risk students. U Georgia, Dept of Counseling & Human Development Services, Athens, US, Journal of Mental Health Counseling, 1994 Jul Vol 16(3) 340-351, 82-11544
- Pautler, Albert : School Transition Bibliography., Feb 1994, 22p., ED366754
- Phelps, Margaret S.; And Others : LEarning Visions: A Rural Dropout Prevention Model., the Annual Center for Rural Education and Small Schools Conference (16th, Manhattan, KS, October 24-25, 1994)., 10p, 24 Oct 1994, ED377994
- Quint, Janet C.; And Others : Lives of Promise, Lives of Pain: Young Mothers after New Chance., Manpower Demonstration Research Corp., New York, N.Y., Jan 1994, 156p., ED367929
- Romero, Carol J. : JTPA Programs and Adult Women on Welfare: Using Training To Raise AFDC Recipients above Poverty. Research Report No. 93-01., National Commission for Employment Policy (DOL), Washington, D.C., Jun 1994, 125p., ED372304
- Sapp, Marty; And Others : Cognitive-Behavioral Therapy: Applications for African-American Middle School At-Risk Students., the Annual Meeting of the American Educational Research Association (New Orleans, LA, April 4-8, 1994)., 25p, Mar 1994, ED369859
- 佐藤正道 : 『世界の不登校研究の展望—1980年以降の ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を中心に』, 鳴門教育大学修士論文, 1992a.
- 佐藤正道 : 『1991年の世界の不登校研究の概観— ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から—』, 鳴門生徒指導研究 第2号, 91-110, 1992b.
- 佐藤正道 : 『1992年の世界の不登校研究の概観— ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から—』, 鳴門生徒指導研究 第3号, 179-197, 1993.
- 佐藤正道 : 『1993年の世界の不登校研究の概観— ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から—』, 鳴門生徒指導研究 第4号, 174-187, 1994.
- Smith, David Lawson : Determining the National Dropout Statistic--Considerations from a State's View., Apr 1994, 8p., ED371486

Smith, David Lawson : Nevada Public School Dropouts, School Year 1992-93., Nevada State Dept. of Education, Carson City., Mar 1994, 30p., ED376205

Tainsh, Mark, Ed.; Izard, John, Ed. : Widening Horizons: New Challenges, Directions and Achievements: Selected Papers from the National Conference on Behaviour Management and Behaviour Change of Children and Youth with Emotional and/or Behaviour Problems (6th, Adelaide, South Australia, 1994)., Australian Council for Educational Research, Melbourne., 1994, 224p., ISBN: 0-86431-165-6, ED377662

West Virginia Univ., Morgantown. Survey Research Center. : West Virginia Kids Count Data Book: 1993 County Profiles of Child Well-Being., West Virginia Task Force on Children, Youth and Families, Charleston., 1994, 185p., ED369524

Wilkinson, L. David; And Others : Riding Them off into the Sunset:

A Cost-Effectiveness Review of a District's Special Programs. Publication

No. 93.10., Apr 1994, ED372082

※文献の末尾の ED, EJのついた番号は, ERICで取り上げられている文献, 82-....., 83-.....
の番号のついた文献は, PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSで取り上げられている文献である。